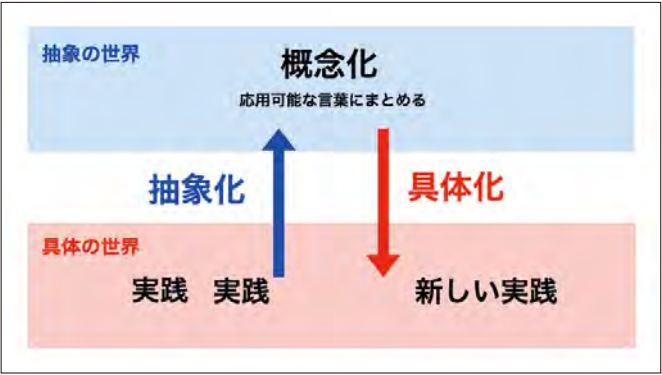




た抽象化ができれば、応用可能な概念として共有されることになる。さらに、「それが自分の授業で実現できているのか」と自らに問うことによって、自身の授業を振り返って、改善に生かしていくようにしていく。つまり、他者の授業から自分の授業改善の知見を得られることになるわけである。そのプロセスを図2に示す。



〈図2〉

3学期は、1人1人の教員がそれぞれの課題に向き合い実践したことをプレゼンテーションして学校全体で共有する。そのことによって、必要な情報を収集・編集して発信するという教員自身の情報活用能力を高めるだけでなく、プロジェクト全体を振り返り、自分や仲間の成長を実感できることが最大のメリットとなる。ここで重要なことは、成功事例の発表会ではなく、自分の課題に向き合い試行錯誤してきたプロセスを共有することで、「課題解決の方法」を学び合うことができるということである。

(3) 調査方法

研修の効果を検証するために、授業改善プロジェクトに参加した学校の教員に、実践報告会が終了した後、選択肢と自由記述による質問紙調査を実施した。

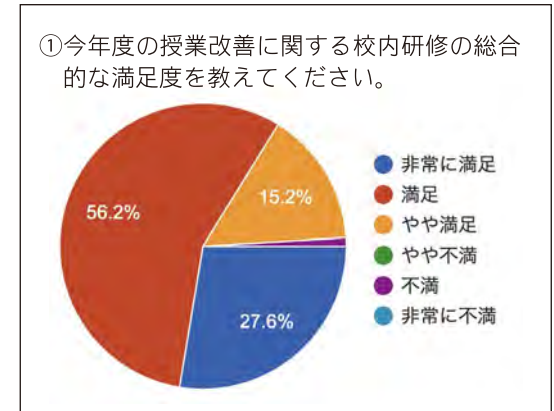
(4) 普及方法

授業改善プロジェクトは、従来の校内研修とは異なり、教員間の対話による内省を促すので、他の学校にはイメージしにくい。特に「概念化」のプロセスは、経験が乏しい教員には理解しにくいと予想される。そこで、プロジェクトに参加した学校に依頼して、その様子を動画コンテンツとして公開できるようにする。

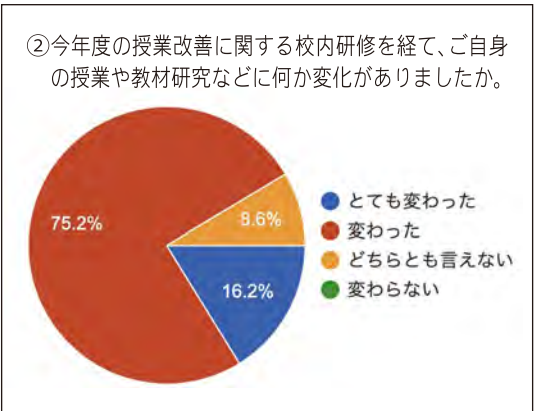
③ 調査結果

2024年2月13日現在での質問紙調査の結果を以下に示す。(自由記述の結果は割愛)

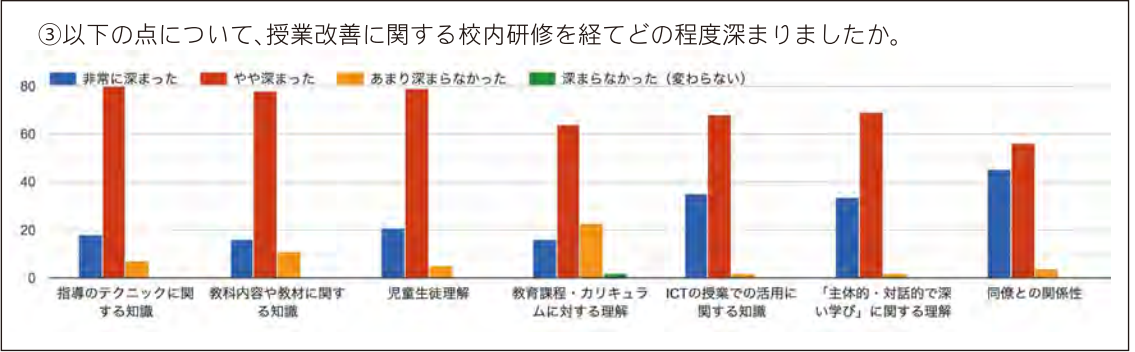
調査対象者：小中学校教職員 105人



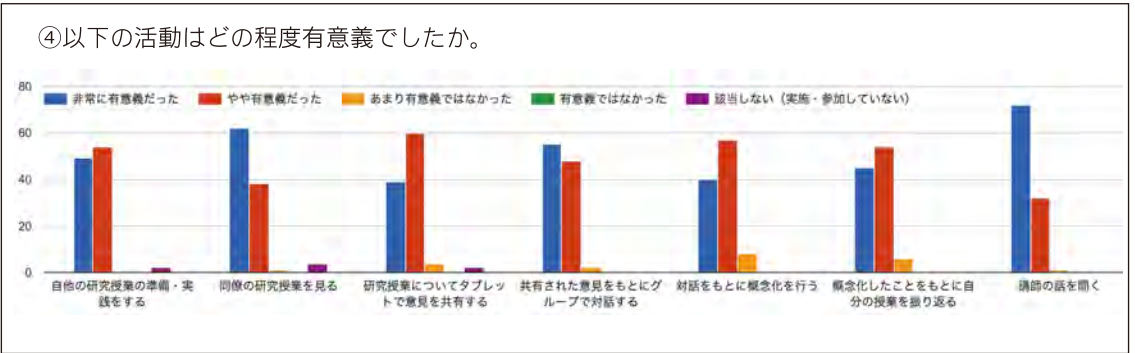
〈図3〉



〈図4〉



〈図5〉



〈図6〉

④ 考察

研修全体への満足度や自分の変化に関しては、良好な結果を得られており、特に「ICTの授業での活用に関する知識」や「主体的・対話的で深い学び」に関する理解が深まっている。また、特に有意義な活動として「同僚の研究授業を見る」「共有された意見をもとにグループで対話する」ということが挙げられており、そのことが「同僚との関係性」の高まりにもつながっていると考えられる。

自由記述からその要因を考察すると、教師1人1人が自分の授業の問題点から問いを立て、それを意識しながら実践を積み重ねたことによって、自分の変容が自覚できたからだと推察できる。また、同僚との対話を繰り返すことで常に自分の授業を振り返ることができたことも高評価の要因として考えられる。

今後は、授業改善プロジェクトの流れを動画コンテンツとして公開することによって、その普及を図るとともに、その効果も検証していきたい。

参考文献

文部科学省(2017) 小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
中央教育審議会(2022) 「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について
松尾睦(2021) 仕事のアンラーニング: 同文館出版
デイヴィッド・コルブ(2018) 最強の経験学習: 辰巳出版
ジョン・ハッティ、レイモンド・スミス(2022) スクールリーダーのための教育効果を高めるマインドフレーム: 北大路書房



実践報告

生徒指導研修 テーマ「出会い直しのすすめ」

熊本大学大学院教育学研究科(教職大学院) 教授 大塚 芳生

① 本研修の内容

本研修は、「どうして、あの子どもは、あんな行動をするのだろう」等と悩みを抱える先生方にとって「困った子」と捉える見方から、個別最適な学びの視点で「困っている子」への見方に捉え直すポイントや、どんな指導方法で、どの様にこの「困っている子」を育てていけば良いのかについて、ヒントとなる内容である。

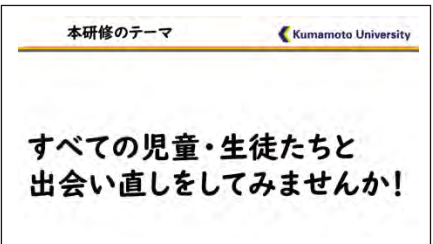
「困っている子」への見方は、アセスメントの方法や行動分析の方法等を示している。

② 熊大型研修モデル

知識伝達型の校内研修からの脱却として、研修参加者自身が課題に向き合い、協働的な学びの視点で、この問題を解決していくアクティブ・ラーニング型の研修となっている。

(1) テーマについて

研修テーマ「出会い直しのすすめ」において、日ごろ気になる児童生徒を想起させ、個別最適な学びの視点からどんなことに困っているのか考えさせることで、研修テーマに迫った。

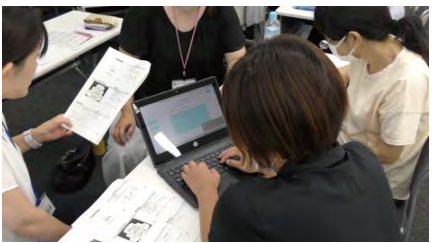


(2) 協働的に事例検討

まず、小学校3年担任の悩みとして児童が困っている事例を確認し、研修参加者がどのように指導していくのか個人で考えをまとめる。



次に、3人～4人の班で司会・記録・発表者を決めて最適な指導方法について協議し、ICTを活用してスライドにまとめる。その後、研修参加者全員で各班から提出されたスライドを共有して、最適な指導法について協議を行う。



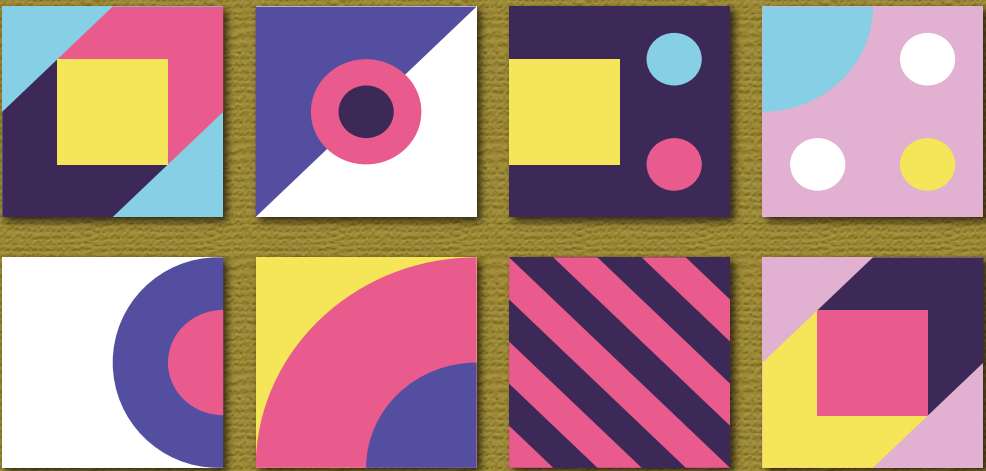
その後、講師から児童生徒の行動の見方や児童生徒を再度アセスメントすることの重要性について、具体例を示しながら学びを深めていった。

(3) 省察 (Reflection)

省察として、本研修での学びや今後の実践に繋げていきたいことについて個人の考えをまとめる。その後、先ほどの班で今日の学びを振り返り、ICTを活用してスライドにまとめ、全体で共有する。



第6章 総括シンポジウム Chapter 6/General symposium



文部科学省委託事業「教員研修の高度化に資するモデル開発」成果発表
熊本大学大学院教育学研究科・教職員支援機構 合同セミナー報告

●開催日時:令和6年3月9日(土)13:30~16:30

文部科学省委託事業「教員研修の高度化に資するモデル開発」成果発表
熊本大学大学院教育学研究科・教職員支援機構合同セミナー

教師の学び方改革！
～新たな教師の学びを考える～

令和6年3月9日(土)
13:30~16:30(受付13:00~)

会場：熊本大学教育学部3棟3-8教室
定員：対面 50人
オンライン 500人
※Zoomによるオンラインでも参加も可能です

1. 教職員支援機構からの説明 13:35~14:35

『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学び
独立行政法人教職員支援機構 理事長
第12期中央教育審議会 会長
荒瀬 克己

2. モデル開発事業：成果報告 14:35~15:10

熊本大学名誉教授 塚本 光夫

3. パネルディスカッション 15:20~16:20
「教師が探究する校内研修をどう実現するか」

熊本大学大学院教育学研究科 特任教授 前田 康裕

主催：熊本大学大学院教育学研究科
後援：熊本県教育委員会、熊本市教育委員会
申込み：令和6年3月6日(水) (詳細は定員になり次第締め切ります。)
申込み方法：QRコードまたは、以下のURLを使ってお申し込みください。

対面での参加希望 <https://forms.gle/9mKdZpZpZpZpZpZp>
オンラインでの参加希望 <https://forms.gle/9mKdZpZpZpZpZpZp>

テーマ

教師の学び方改革！
～新たな教師の学びを考える～

形式

ハイフレックス方式
(対面 + Zoom ミーティング)

参加者

参加者 対面 45人+遠隔 257人= 302人

●合同セミナー・成果発表の様子



開会挨拶
教育学部 副学部長 黨 武彦



開教職員支援機構からの説明
『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学び
独立行政法人 教職員支援機構
理事長 荒瀬 克己 氏



モデル開発事業：成果報告
熊本大学名誉教授 塚本 光夫



「教師が探究する校内研修をどう実現するか」
(パネリスト)
・教職員支援機構 理事長 荒瀬克己 氏
・熊本市立桜山中学校 校長 田口恵子 氏
・熊本市立楠中学校 校長 平生典子 氏
・益城町立津森小学校 教諭 松本秀之 氏
(コーディネーター)
・熊本大学大学院教育学研究科 特任教授 前田 康裕

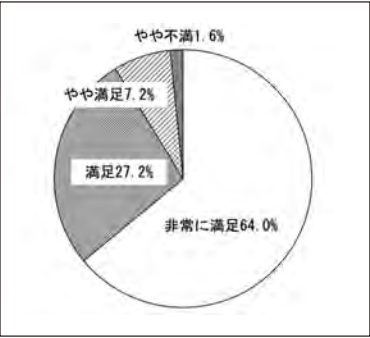
開会	13:30	挨拶 教育学部副学部長 黨 武彦
教職員支援機構からの説明	13:35	『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学び 独立行政法人教職員支援機構理事長 第12期中央教育審議会 会長 荒瀬 克己 氏
モデル開発事業：成果報告	14:35	熊本大学名誉教授 塚本 光夫
休憩	15:10	
パネルディスカッション	15:20	「教師が探究する校内研修をどう実現するか」 パネリスト ・教職員支援機構 理事長 荒瀬 克己 氏 ・熊本市立桜山中学校 校長 田口 恵子 氏 ・熊本市立楠中学校 校長 平生 典子 氏 ・益城町立津森小学校 教諭 松本 秀之 氏 コーディネーター ・熊本大学大学院教育学研究科 特任教授 前田 康裕
閉会	16:20	● 事後アンケート依頼 ● 挨拶 熊本大学教職大学院専攻長 藤中 隆久



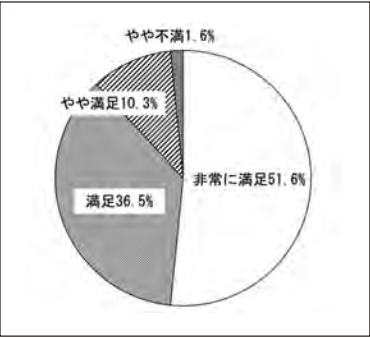
閉会挨拶
熊本大学教職大学院専攻長 藤中 隆久

● アンケート結果

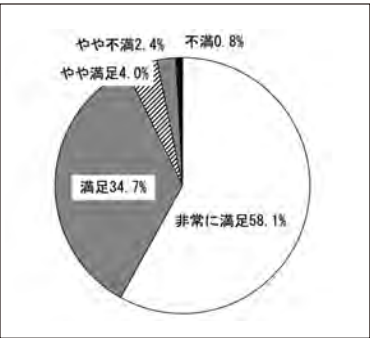
終了時(16:20)にオンラインによるアンケートを実施した。教職員支援機構からの説明、モデル開発事業：成果報告、パネルディスカッションそれぞれに対して「非常に満足、満足、やや満足、やや不満、不満、非常に不満」の6件法によるアンケートを実施した。
以下がその結果で、満足が高いことがわかる。



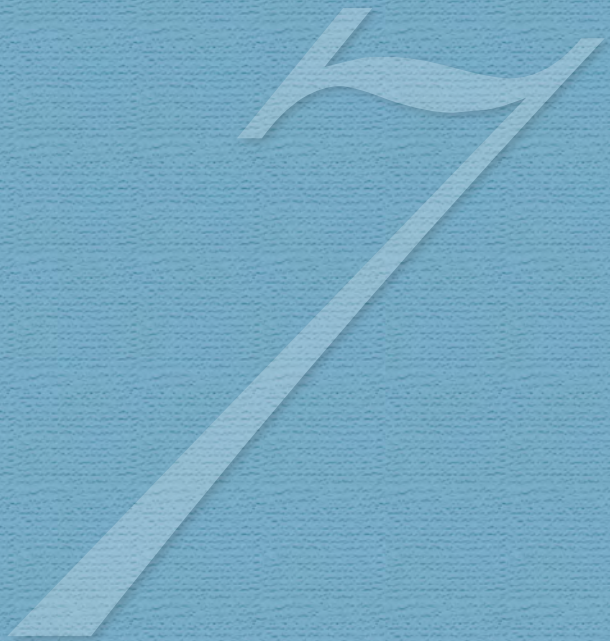
● 教職員支援機構からの説明に対するアンケート結果
(回答数:125件)
「非常に満足」と「満足」を併せて91.2%



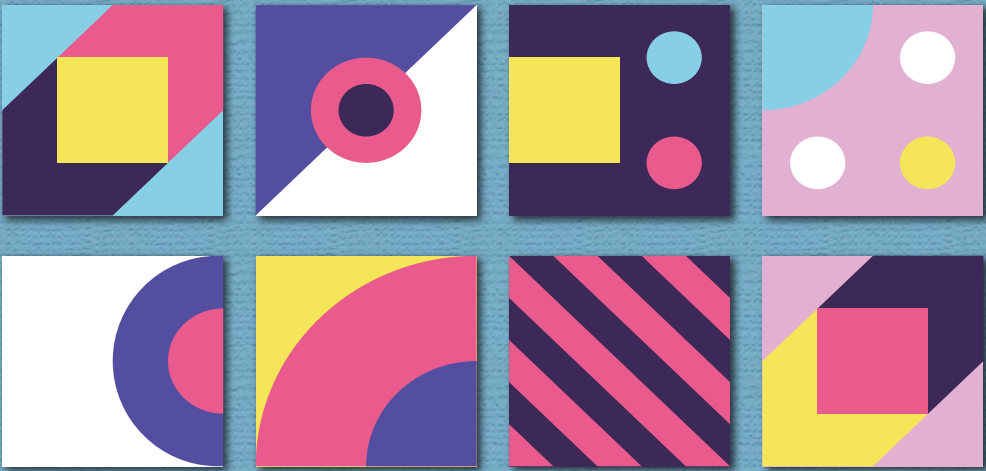
● モデル開発事業：成果報告に対するアンケート結果
(回答数:126件)
「非常に満足」と「満足」を併せて88.1%

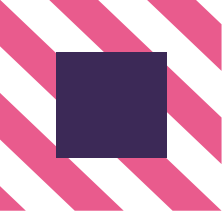


● パネルディスカッションに対するアンケート結果
(回答数:124件)
「非常に満足」と「満足」を併せて92.8%



第7章
資料編
Chapter-7 / Materials





教員研修の高度化に資するモデル開発事業 事業計画書

実施テーマ	ポストコロナのGIGAスクールに照準を合わせた「教師が育つ」校内研修・授業研究モデルの開発及び普及
-------	---

選択テーマ	教員研修や授業研究の高度化に関すること
企画の概要① (200字以内)	ポストコロナのGIGAスクール構想に照準を合わせた「教師が育つ」校内研修・授業研究のモデルの開発及び普及 を進め、「協働的な教師の学び」の実現をめざす。 大学 では、ニーズを踏まえた研修動画の作成・配信、附属学校が開発・試行したICT活用手法の紹介、ワークショップ型研修への転換、 教育委員会 では、大学が配信する動画を活用した研修の実施、ICTを活用した校内研修や授業研究の提案、ワークショップ型研修の普及等に取り組む。
企画の概要②	別紙様式2のとおり。

1) 実施体制		
所属部署・職名	氏 名	役割分担
熊本大学大学院教育学研究科・教授 教育学部長・研究科長	藤田 豊	事業統括
熊本大学大学院教育学研究科・教授 教職実践開発専攻長	藤中 隆久	事業推進委員長、教職大学院と教育委員会・ 教育センターとの連携窓口
熊本大学大学院教育学研究科・教授 教育学部附属教育実践総合センター長	山城 千秋	教育学部と教育委員会・教育センターとの連 携窓口
熊本大学大学院教育学研究科・教授 副研究科長・副学部長	田口 浩継	熊本県教育委員会との連携促進（熊本県教育 委員）
熊本大学大学院人文社会科学研究部・ 教授、副学部長	黨 武彦	教育学部における教員研修との連携促進
熊本大学大学院教育学研究科・教授 附属学校統括長	井福 裕俊	附属学校における教員研修研究統括
熊本大学名誉教授	塚本 光夫	熊本県教職員研修（ICT研修）実施担当 教職大学院情報教育研修会担当
同大学院教育学研究科・シニア教授	前田 康裕	校内研修等教員研修に関する専門的知見提供
熊本大学大学院教育学研究科・ 特任教授	太田 恭司	元熊本県立教育センター所長、研修連携協力
熊本大学大学院教育学研究科・ シニア教授	同	同
同	濱平 清志	元熊本市教育次長、元熊本市教育センター所 長、研修連携協力
同	浦川 健一郎	元熊本県立教育センター所長、研修連携協力
同	塩津 昭弘	元熊本市教育次長、Kumamoto Education Week 担当

熊本県教育庁総括審議員兼市町村教育 局長	古田 亮	熊本県小中学校教員研修の統括
熊本県立教育センター所長	塩村 勝典	熊本県立教育センターにおける教員研修統 括・教職大学院との連携
熊本市教育委員会事務局教育次長	田口 清行	熊本市教員研修の統括
熊本市教育センター所長	澤田 伸一	熊本市教育センターにおける教員研修総括・ 教職大学院・附属学校等との連携統括
あおば法律事務所	田中 真由美	動画作成・編集に関する法的専門知識提供
人社・教育系事務課 経理担当・係長	坂本 知昭	事務処理総括

2) 課題認識
教員免許状更新講習の発展的解消、教育公務員特例法改正等により、令和5年4月から新たな教員研修推進体制による取組が開始される。本学教育学部・教職大学院でも、熊本県・市教育委員会や教育センターと緊密に連携し、この取組を強力に支援する必要がある。 他方、学校現場においては、この3年余りのコロナ禍の下でICT活用が急速に進み、児童生徒の学習だけではなく、校内研修や授業研究にも様々な形でデジタル技術が利用されるようになっており、その一層の有効活用が教員研修の充実の大きな鍵の一つとなっている。しかしながら、ポストコロナのGIGAスクールにふさわしく、校内研修や授業研究会におけるICT活用をさらに進め、「教師が育つ」校内研修・授業研究のモデルを開発し、普及させる上では、以下に挙げるような課題がある。 <教育学部・教職大学院側の課題> ・過去の教員免許状更新講習を含め、現職教員からの評価が高い研修プログラムが多数あるにも関わらず、それを動画化しオンライン配信したり、最新の技術を用いた研修Webシステムに組み込んだりするなど、新たな形で提供する体制が整っていない。 ・コロナ禍の下で実施された附属学校の研究発表会や研修会では、様々なICT活用の方法が試され、全国から多数の参加者を集めたが、地域の学校にそのノウハウが紹介されていない。 ・教職大学院教員が作成した教員研修用動画が熊本市教育センターのWebページで公開されているが、講義スタイルのものが多く、「協働的な教師の学び」を意識したものとなっていない。 <教育委員会・教育センター側の課題>

- ・熊本県立教育センターでは、オンデマンド型の研修動画コンテンツ等の充実を進めているが、ICT 活用の水準や校内研修の実施状況には地域差がある。
- ・熊本市では GIGA スクール構想を全国に先駆けて具現化し、教育センターを中心に ICT 活用に基づく校内研修のスタイルを普及させようとしているが、学校間の格差がある。
- ・県内各地の学校へ大学教員が出向く形での研修が実施されているが、遠隔地を含む県全体への講師派遣には困難がある。
- ・熊本市教育委員会は、大学教員を校内研修の講師として派遣するアドバイザー事業を実施しているが、マッチングやスケジュール調整に課題があり、研修の内容は従来型の講話が中心である。

3) 事業の目的

本事業の目的は、本学教育学部・教職大学院、熊本県・市教育委員会、教育センター等が連携協働し、**ポストコロナの GIGA スクールにふさわしく、校内研修や授業研究会における ICT 活用を進め、「協働的な教師の学び」を支援すべく、上述したような諸課題を解決し、「教師が育つ」校内研修・授業研究のモデルを開発し、普及させること**である。

そのため、**＜教育学部・教職大学院側＞**では、学校現場のニーズを踏まえた研修動画の作成及びオンライン配信、最新の技術を用いた研修 Web システムへの組み込み、附属学校の研究発表会等で試行された ICT 活用の手法の紹介、大学教員が講師を務める教員研修の方法及び内容の改善（ワークショップ型研修への転換）などの取組を進める。また、これと連動し、**＜教育委員会・教育センター側＞**では、教育学部・教職大学院が配信する研修プログラムの活用方法の提案、附属学校で試行された ICT 活用の手法を用いた校内研修等の実施に関する提案、「協働的な教師の学び」を支援するワークショップ型研修の普及などの取組を進める。さらに、本事業で開発された校内研修・授業研究モデルが、教員養成課程を有する他大学や他県の学校現場でも活用されるよう、広く情報発信を行う。

4) 事業の成果目標

- ① 教育学部・教職大学院で作成され、オンライン配信又は新たな研修 Web システムに組み込まれた研修用動画：30 本程度
- ② 附属学校の研究発表会等で試行された ICT 活用の手法を活かした地域の学校における校内研修・授業研究会：20 件程度／年
- ③ 教育学部・教職大学院から、熊本県・市教育委員会等が実施する研修及び地域の学校の校内研修への講師派遣：100 件程度／年
- ④ ①～③の取組の方法及び内容についての肯定的評価：8 割以上

5) 事業の具体的な内容・取組方法

1. 熊本県・市教育委員会、教育センター、小中学校校長会の代表を招き、本学において毎年開催されてい

る「**教職大学院教育課程連携協議会**」の下に、教員研修の高度化について検討する「**教員研修高度化部会**」（仮称）を新たに設置し、以下の各取組の進め方について協議する。

2. 新たな校内研修・授業研究モデルの開発と普及を効果的に進めるため、教育学部・教職大学院と教育委員会・教育センターが連携し、以下の各項目についての情報収集及び情報共有を行う。

- ・現職教員・学校現場の研修ニーズ
- ・校内研修・授業研究の実施状況
- ・他大学（フラッグシップ大学等）・他地域の先進事例
- ・「協働的な教師の学び」に関する先行研究

3. 教育学部・教職大学院側では、次のような具体的な取組を進める。

- ・「協働的な教師の学び」に資する教員研修用コンテンツを作成するとともに、遠隔地からも利用できるよう、動画化し、オンライン配信又は新たな研修 Web システム（一例として、NeWork（NTT コミュニケーションズ）のようなオンラインワークスペース）に組み込む体制を整備する。その際、学校現場のニーズを踏まえ、STEAM 等の分野横断的な教育に資する内容、地域教材の活用に関する内容、児童生徒の発達や学習支援に関する内容等を取り入れる。
- ・附属学校の研究発表会等で試行された ICT 活用の手法を、地域の学校における校内研修や授業研究で利用できるよう整理し、紹介する。
- ・大学教員の ICT 活用能力やファシリテーション能力を高め、教員研修の内容を従来型の講話から、個人及び組織の一員としての教員の成長をもたらす「協働的な教師の学び」を支援するワークショップ型に転換する。

4. 教育委員会・教育センター側では、次のような具体的な取組を進める。

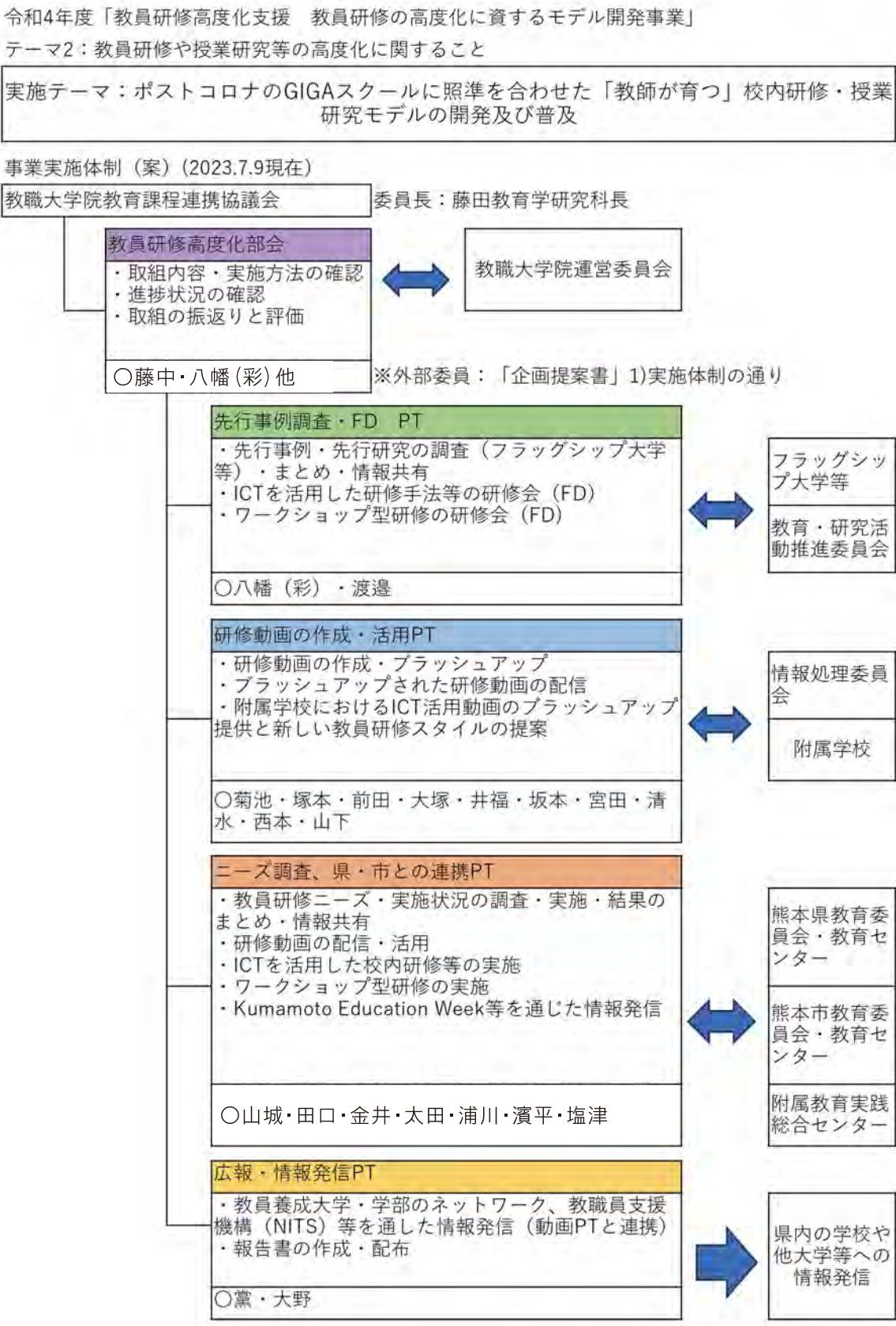
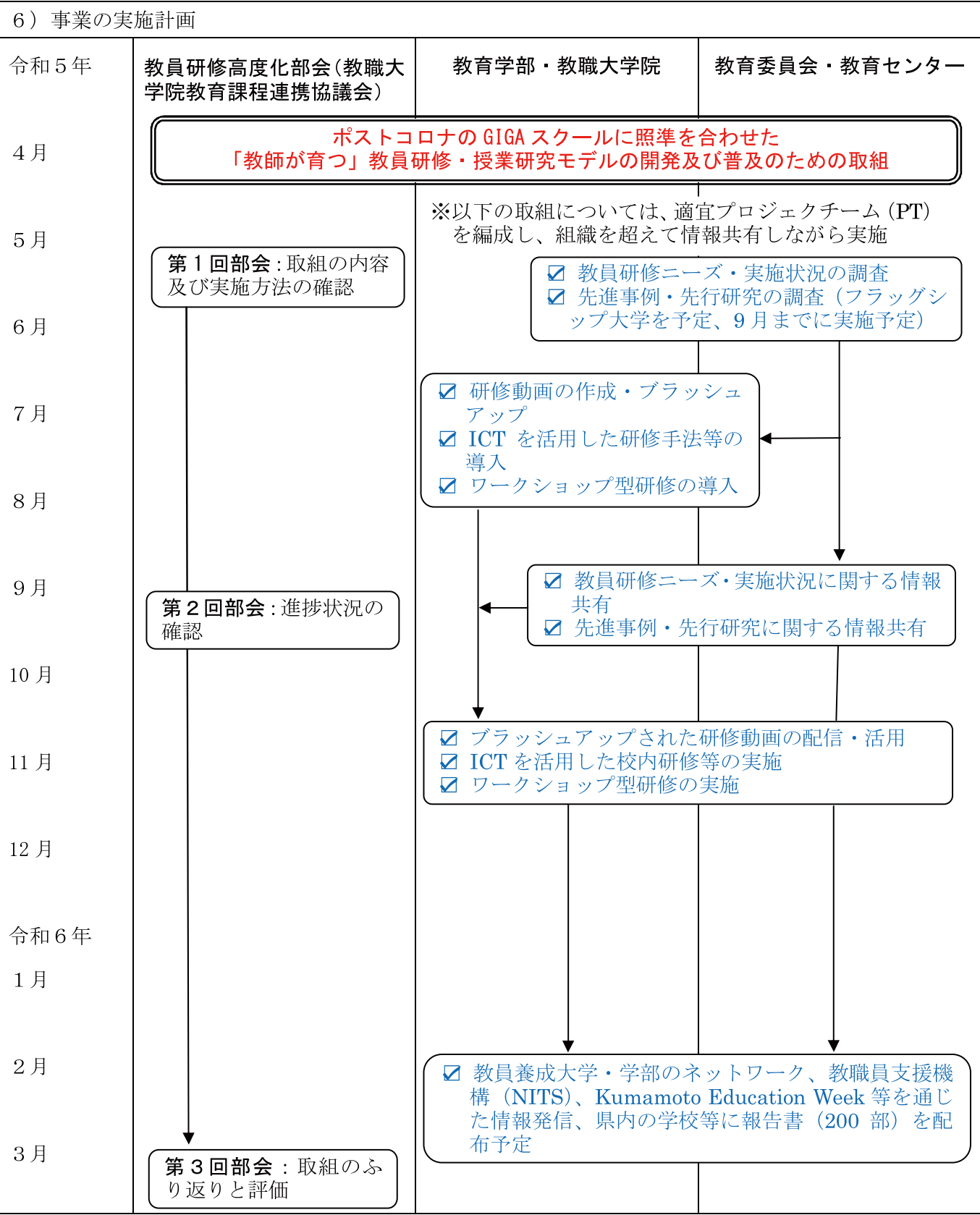
- ・教育学部・教職大学院が配信又は新たな研修 Web システムに組み込む研修プログラムについて、県・市及び学校現場の研修プログラムと組み合わせた利用方法を検討し、その活用を提案する。
 - ・附属学校の研究発表会等で試行された ICT 活用の手法について、地域の学校における校内研修や授業研究での利用方法を検討し、その活用を提案する。
 - ・教育学部・教職大学院と連携し、研修プログラムのオンライン配信、校内研修や授業研究のための ICT 活用、個人及び組織の一員としての教員の成長をもたらす「協働的な教師の学び」を支援するワークショップ型の研修など、「教師が育つ」校内研修・授業研究モデルの普及に努め、その効果を検証する。
5. 本事業で開発された校内研修・授業研究モデルを、教員養成課程を有する他大学や他県の学校現場でも活用できるよう、広く情報発信を行う。その際、九州地区については九州教員研修支援ネットワーク（事務局：福岡教育大学）、日本国内については独立行政法人教職員支援機構（NITS）との連携、国際的には Kumamoto Education Week 等の情報発信の機会を積極的に活用する。

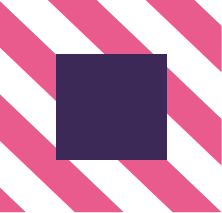
さらに、将来展望として、本事業の成果を活用し、例えば次のような研修のサイクル（インターバル研修）の構築に着手することが考えられる。

集合研修（対面でのワークショップ型研修）で研修課題の明確化と 1 年間の研修ビジョンの構想）
⇒ 各学校での実践 ⇒ 班別交流（オンラインで成果と課題を共有）
⇒ 各学校での実践 ⇒ 班別交流（オンラインで成果と課題を共有）
⇒ 各学校での実践 ⇒ 全体研修（オンラインで成果と課題を共有し次年度の構想を作成する）

※上記の研修サイクルを構築することにより、研修者を主語とした個別最適で協働的な学びの往還を実現する。







熊本大学教職大学院教育課程連携協議会
第1回 教員研修高度化部会 次第

- 日 時 令和5年7月25日(火)10:30～
- 場 所 Zoomによる会議

【議 題】

- ❶ 採択された教員研修の高度化に資するモデル開発事業について…………… 資料1
- ❷ 採択後の推進体制等の構築状況について…………… 資料2
- ❸ プロジェクト・チーム(PT)における取組状況について
(1) 教員研修ニーズ調査について…………… 資料3
(2) 研修用動画コンテンツの作成に関する学習会の実施について…………… 資料4
- ❹ その他

※次回の開催日は、9月末～10月初旬を予定しております。(日程照会予定)



熊本大学教職大学院教育課程連携協議会第1回教員研修高度化部会 記録

- 日 時 令和5年7月25日(火)10:30～11:27
- 場 所 Zoom による会議
- 出席者 藤田、藤中(議長)、山城、井福、八幡(彩)、塚本、太田、濱平、浦川、塩津、隈部
(代理出席)、塩村、田口(清)、澤田、田中(敬称等略)
・研究科長挨拶
・参加者自己紹介

【議 題】

- ❶ 採択された教員研修の高度化に資するモデル開発事業について
議長より、資料1に基づき説明があった。特段意見はなかった。

❷ 採択後の推進体制等の構築状況について

議長より、資料2に基づき説明があった。なお、太田委員の指摘を踏まえ、資料2の特定事業教員に宮田先生を記載すること、ニーズ調査、県・市との連携PTに塩津先生を加えることの2点の修正を確認した。

❸ プロジェクト・チーム(PT)における取組状況について

(1) 教員研修ニーズ調査について

山城調査・連携PT長より、資料3に基づき説明があった。調査依頼については、熊本県(熊本市外)の学校については、以下のように熊本県教育委員会人事課様より依頼をお願い申し上げたい旨説明があり、了承を得た。

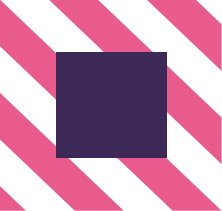
- ・小・中学校については、教育事務所ごとに、小学校2校、中学校2校を選んで依頼
- ・高等学校と特別支援学校については、熊本市内、県北、県央、県南の4地区ごとに、高校3校(3校のうち1校程度実業系の高校)、特別支援学校1校を選んで依頼また、教員研修ニーズ調査について、委員から指摘があり、以下の3点について、修正することとなった。
 - ① 調査項目1 義務教育学校 を加える
 - ② 調査項目5 指導教諭、副校長、養護助教諭 を加える
 - ③ 調査項目17 外国につながる児童生徒 のあとに (外国籍、外国ルーツの児童生徒を含む) を加える

(2) 研修用動画コンテンツの作成に関する学習会の実施について

八幡調査・FD PT長による資料4に基づく説明ならびに塚本研修動画作成PT副長よる補足に対し、質疑応答が行われた。教員研修が充実したものとなるよう、事業期間後も含め、教職大学院と学校が連携してよりよい研修の在り方について検討を行っていくこと、教員研修ニーズ調査をふまえて、研修動画の在り方について検討すること、第2回部会において研修動画の具体的なイメージについて提示することなどを確認した。

- ❹ その他 特になし

※次回の開催日は、9月末～10月初旬の予定



熊本大学教職大学院教育課程連携協議会
第2回 教員研修高度化部会 次第

- 日 時 令和5年10月12日(木)10:30～
- 場 所 Zoomによる会議

【議 題】

- ❶ 教員研修ニーズ調査の結果と今後の事業の方向性について…………… 資料1
- ❷ 教員研修用動画の作成状況について …………… 資料2
- ❸ その他

【報告事項】

- (1) 先行事例調査について …………… 資料3
 - ・教職大学院主催SD・FD研修会と東京学芸大学における教員研修高度化の取組について
 - ・大阪教育大学における教員研修高度化の取組について
 - ・金沢大学大学院教育学研究科における教員研修高度化の取組について
 - ・今後の予定:日本教職大学院協会研究大会における教員研修に関する情報収集
(実施大学 鹿児島大学)
- (2) ICTを活用した研修手法の研修会 (FD) …………… 資料4
 - ・教職員向けDX研修会「ロイロノート初級講座」(2023年9月13日(水)10:00～12:00開催)
講師 塚本光夫 熊本大学名誉教授・シニア教授
- (3) 事業経費の執行状況について …………… 資料5
- (4) その他

※次回の開催日は、令和6年2月頃を予定しております。(日程照会予定)

熊本大学教職大学院教育課程連携協議会第2回教員研修高度化部会 記録

- 日 時 令和5年10月12日(木)10:30～11:40
- 場 所 Zoom による会議
- 出席者 藤田、藤中(議長)、田口(浩)、井福、八幡(彩)、菊池、塚本、前田、濱平、塩村、田口(清)、
澤田(代理出席・吉田)、黒山(オブザーバー)(敬称等略)

【議 題】

❶ 教員研修ニーズ調査の結果と今後の事業の方向性について

黒山准教授から、資料1ならびにプレゼンテーションにより説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

- ・オンラインを活用した非同期型のコンテンツの提供や校内研修のやり方そのものを提供することで貢献できるのではないか。
- ・GIGAスクール構想による1人1台端末の関係もあり、ICT研修に関するニーズが高い。
- ・従来の授業観を変えていくような研修が必要になるのではないかと。
- ・熊本県は広域に渡っていることもあり、事前にオンデマンドで受講したうえで、次回オンライン又は集合形式で受講するというハイブリット型の研修を実施している。

❷ 教員研修用動画の作成状況について

塚本委員及び前田委員から、資料2に基づき説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

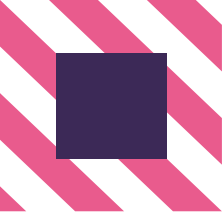
- ・動画の本数が多くなると、かえって選択しにくくなる傾向があるため、量よりも質を上げることを重視すべき。
- ・校内研修のテーマに応じて、大学から複数のサンプルを提案できるようにするため、動画のインデックスを示すようにしてはどうか。
- ・どのような視点で動画を編集するかが重要になってくるのではないかと。

❸ その他 なし

【報告事項】

- (1) 先行事例調査について
八幡調査・FDPT長から、資料3に基づき報告があった。
- (2) ICTを活用した研修手法の研修会 (FD)
八幡調査・FDPT長から、資料4に基づき説明があった。
- (3) 事業経費の執行状況について
八幡調査・FDPT長から、資料5に基づき説明があった
- (4) その他
なし

※次回は令和6年2月頃開催予定



熊本大学教職大学院教育課程連携協議会
第3回 教員研修高度化部会 次第

- 日 時 令和6年3月4日(月)13:00～
- 場 所 Zoomによる会議

【議 題】

- ❶ 文部科学省委託事業「教員研修高度化に資するモデル開発」成果発表
熊本大学大学院教育学研究科・教職員支援機構合同セミナー
「教師の学び方改革!～新たな教師の学びを考える～」(令和6年3月9日開催)について…… 資料1
- ❷ 「教師が育つ」校内研修モデル開発及び普及について …………… 資料2
- ❸ モデル開発事業:教員研修用動画作成について …………… 資料3
- ❹ 研修動画公開ホームページの概要について …………… 資料4
- ❺ 報告書について …………… 資料5
- ❻ 文部科学省への報告文書案について …………… 資料6
- ❼ その他

【報告事項】

- (1) その他



熊本大学教職大学院教育課程連携協議会第3回教員研修高度化部会 記録

- 日 時 令和6年3月4日(月)13:00～14:15
- 場 所 Zoom による会議
- 出席者 藤田、藤中(議長)、田口(浩)、黨、井福、八幡(彩)、菊池、塚本、前田、太田、濱平、塩津、
鋤本、澤田、田中(敬称等略)

【議 題】

- ❶ 文部科学省委託事業「教員研修高度化に資するモデル開発」成果発表 熊本大学大学院
教育学研究科・教職員支援機構合同セミナー教師の学び方改革!～新たな教師の学びを考
える～」(令和6年3月9日開催)について

塚本委員から、資料1に基づき説明があり、今後、呼びかけを行う場合は、オンラインではなく、対面
で参加いただくようアナウンスいただきたい旨補足があった。

- ❷ 「教師が育つ」校内研修モデル開発及び普及について

前田委員から、資料2及び画面共有資料に基づき説明があり、現在、授業観の転換期を迎えており、
これからの校内研修は、授業を授業者側で評価するのではなく、学習者側から評価し、学習が興味深
いものになっているのか、何が学習として必要なのかといったことを、参加者が対話によって抽象化・概
念化していくような研修が必要なのではないかとの意見があった。

- ❸ モデル開発事業:教員研修用動画作成について

塚本委員から、資料3に基づき説明があった。

- ❹ 研修動画公開ホームページの概要について

塚本委員から、資料4に基づき説明があり、研修動画に関して、大学教員にも研修スタイルを考え、
授業の振り返りとして活用していただきたいとの意見があった。

- ❺ 報告書について

黨広報・情報発信PT長から、資料5に基づき説明があり、配布先として各教育事務所や小中学校
に230部程度、学内では附属学校等を含めて70部程度を配付予定である旨補足があった。
また、八幡調査・FDPT長より、PDFによる納品もあるため、ホームページに掲載するなど、多くの方々に
周知できるようにしたい旨補足があった。

- ❻ 文部科学省への報告文書案について

八幡調査・FDPT長から、資料6に基づき説明があった。2月20日時点でまとめたもので、加筆修正
等があればお知らせいただきたい旨付言があった。なお、藤中部会長から、今回、教員研修高度化に
資するモデル開発の熊本版として形になったが、今後も教職大学院として、教員研修の在り方につい
て検討していく必要がある旨付言があった。また、澤田委員より、熊本市教育センターとしても、本研修
動画を活用したい旨コメントがあった。

- ❼ その他 なし